



平成24年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年 1 月11日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3 8 2 6 URL http://www.sint.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 梅田 弘之
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 山田 ひろみ（TEL） 0 4 8（7 0 7）7 0 6 1
四半期報告書提出予定日 平成24年 1 月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 2 月期第 3 四半期の業績（平成23年 3 月 1 日～平成23年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年 2 月期第 3 四半期	1,413	4.7	175	—	165	—	93	—
23年 2 月期第 3 四半期	1,350	12.9	△60	—	△59	—	△34	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年 2 月期第 3 四半期	7,082.21	6,868.55
23年 2 月期第 3 四半期	△2,640.27	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年 2 月期第 3 四半期	1,676	1,291	77.0	98,244.51
23年 2 月期	1,407	1,198	85.2	91,162.30

（参考）自己資本 24年 2 月期第 3 四半期 1,291百万円 23年 2 月期 1,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年 2 月期	—	0.00	—		
24年 2 月期（予想）				2,000.00	2,000.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 有

3. 平成24年 2 月期の業績予想（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,000	7.9	220	—	210	—	116	—	8,822.63

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 8「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年２月期３Ｑ	13,148株	23年２月期	13,148株
24年２月期３Ｑ	一株	23年２月期	一株
24年２月期３Ｑ	13,148株	23年２月期３Ｑ	13,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績などは、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 7「（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	7
(3) 業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
3. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 全般

当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,413,424千円（前年同四半期比4.7%増）、売上総利益523,106千円（前年同四半期比52.2%増）、営業利益175,495千円（前年同四半期は営業損失60,149千円）、経常利益165,829千円（前年同四半期は経常損失59,764千円）、四半期純利益93,116千円（前年同四半期は四半期純損失34,714千円）となりました。

当期は「高収益体質の確立」を方針に掲げ、自社製品「OBPM」によるプロジェクト管理の強化で利益率が向上し、各種施策による経費削減効果もあり、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期の損失計上と比べ大幅な改善となり、売上、利益面ともに第3四半期累計期間での過去最高となりました。

② 事業分野別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業のみの単一セグメントであります。それを事業分野別、製品別に分類して業績の概況を記載しております。

<パッケージソフトウェア>

当社のパッケージソフトウェア分野は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルテ ィング
SI Object Browser	平成9年8月	○	○	—	—
SI Web Shopping	平成8年3月	○	○	○	○
GRANDIT	平成16年5月	※ (脚注参照)	○	○	○
SI Object Browser PM	平成20年11月	○	○	○	○

※GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

当第3四半期累計期間のパッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高501,917千円（前年同四半期比13.1%増）、売上総利益262,708千円（前年同四半期比31.5%増）、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高830,341千円（前年同四半期比2.2%増）、売上総利益225,171千円（前年同四半期比116.2%増）となりました。

製品別では、「SI Web Shopping」と「GRANDIT」は、パッケージ販売にカスタマイズを伴うことが多く、売上高への寄与度が高くなる傾向があります。一方、「SI Object Browser」はその製品特性からカスタマイズを行うことはなく、また、「SI Object Browser PM」はカスタマイズニーズに対応しながらも、基本的にはカスタマイズが不要なパッケージ販売及び導入作業となり、どちらも利益率の高い製品となります。

<システムインテグレーション>

システムインテグレーション分野は、パッケージソフトウェア技術を活かした基幹業務全般のシステム構築及び保守業務です。各パッケージソフトウェア製品の成長に伴って計画的に割合を減少させており、当第3四半期累計期間は、売上高26,599千円（前年同四半期比19.0%減）、売上総利益9,654千円（前年同四半期比29.6%減）となりました。既存顧客へのサポート業務は続けながら、パッケージソフトウェア分野に経営資源を集中させる施策を取っております。

<コンサルティング>

コンサルティング分野は、「SI Web Shopping」、「GRANDIT」及び「SI Object Browser PM」のパッケージソフトウェア導入に関するコンサルテーションを中心に行っております。当第3四半期累計期間は、売上高54,565千円（前年同四半期比10.7%減）、売上総利益25,571千円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

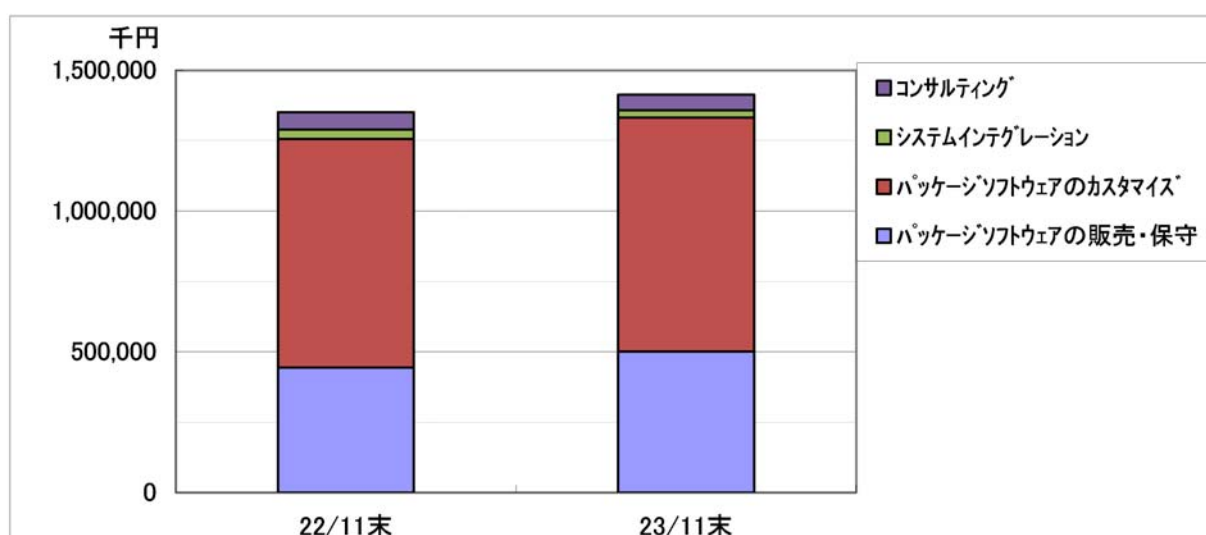
なお、ご参考として、事業分野別売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

事業分野別の売上高

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		前年同四半期 比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア	1,256,196	93.0	1,332,258	94.2	106.1
パッケージソフトウェアの販売・保守	443,589	32.8	501,917	35.5	113.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	812,605	60.2	830,341	58.7	102.2
システムインテグレーション	32,846	2.5	26,599	1.9	81.0
コンサルティング	61,106	4.5	54,565	3.9	89.3
合計	1,350,149	100.0	1,413,424	100.0	104.7

b. 前年同四半期、当第3四半期の推移グラフ

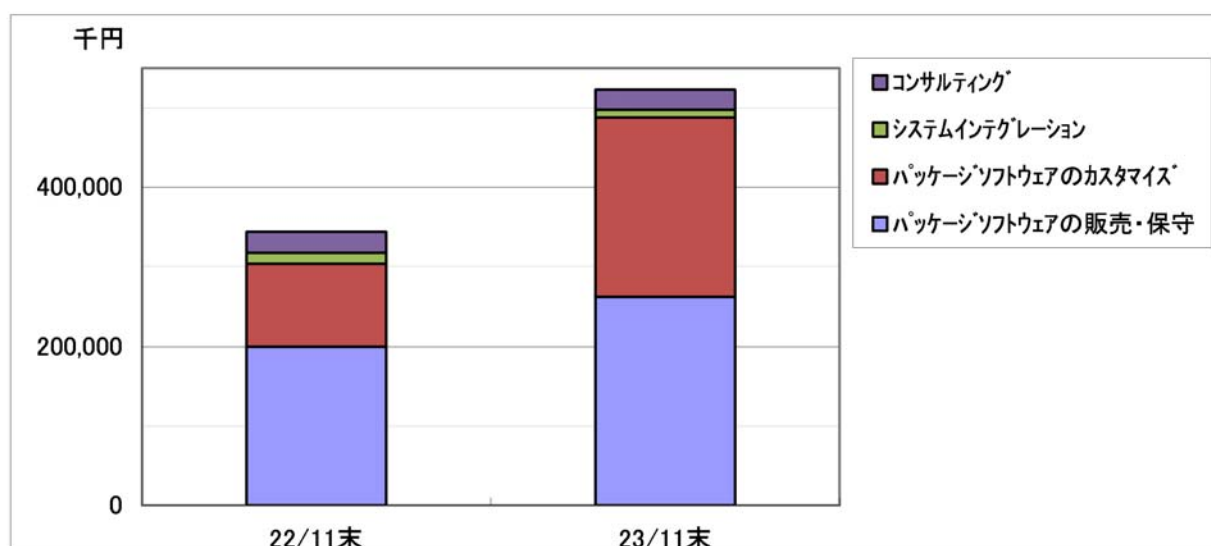


事業分野別の売上総利益

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		前年同四半期 比 (%)
	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア	303,833	88.4	487,880	93.3	160.6
パッケージソフトウェアの販売・保守	199,707	58.1	262,708	50.2	131.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	104,126	30.3	225,171	43.1	216.2
システムインテグレーション	13,709	4.0	9,654	1.8	70.4
コンサルティング	26,192	7.6	25,571	4.9	97.6
合計	343,735	100.0	523,106	100.0	152.2

b. 前年同四半期、当第3四半期の推移グラフ



③ 製品区分別の概況

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、従来のOracle対応に加えて、新たな市場拡大を図る目的で、マイクロソフト社のSQL ServerならびにIBM社のDB2に対応した製品の拡充を順次行いました。続いて日立製作所のHiRDB版もリリースすることを決定しており、今後も更なる市場浸透を目指し、対応データベースを拡大してゆく予定です。

この他、前事業年度より保守の有料化サポートを本格的に開始しました。保守を含む売上も順調で、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比117.3%と伸長しております。保守サポートビジネスは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と事業収入の安定基盤を構築しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大を続けてきましたが、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期比93.4%となりましたが、受注状況は堅調で今後も好調を維持できる見通しとなっており、今期は収益重視の施策による利益率の向上により安定した収益をあげています。

日本のEC市場も順調に伸びていますが、それ以上の成長性を示しているのが中国EC市場です。中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁をうけ、引き続き海外ネット通販需要が拡大しつつあります。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合に対する差別化要素となっており、中国現地企業との資本提携、包括的業務提携により、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備しています。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。市場・製品特性上業績は景気動向の影響を受けやすく好・不調の変動がありますが、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期比106.4%となり、業績は堅調に推移しています。また、前期の特定不採算プロジェクトによる利益率低下の反省を踏まえ、自社製品OBPMによるプロジェクト管理を強化したことなどにより、プロジェクト利益率を大幅に改善させ、収益面でも会社利益に貢献する基盤を整えつつあります。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。

「個別生産管理アドオンモジュール」に続き「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらの当社独自製品を活かして、製造業向けERP市場、とりわけ競合の少ない生産管理市場に経営資源を集中させ受注活動を行っています。さらに、当社の独自プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せ提案を実施し、営業局面、開発局面ともに当社独自の強みを発揮しています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

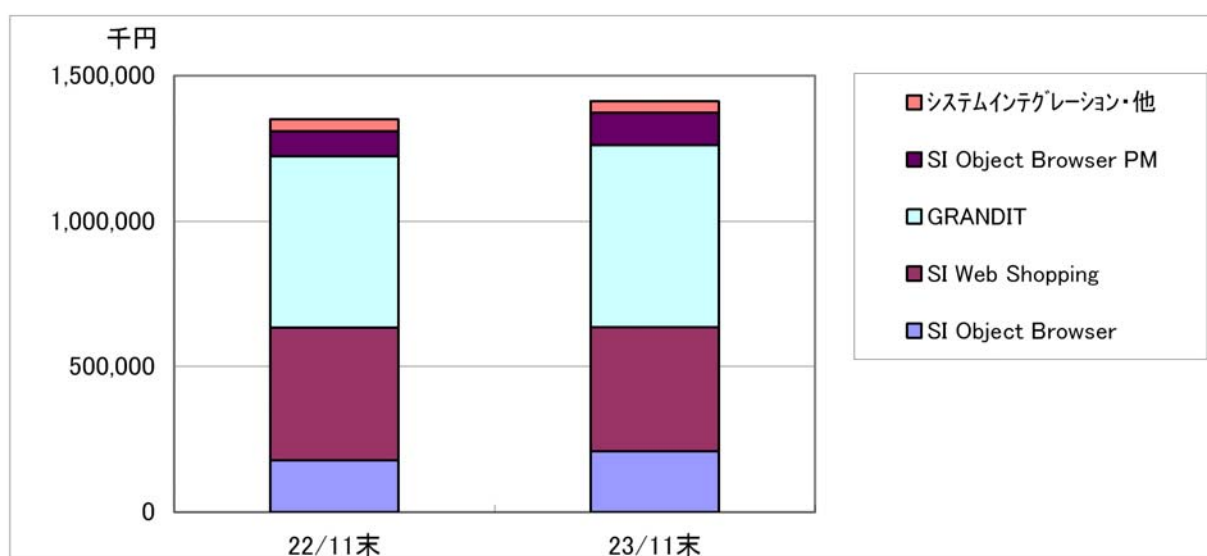
「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。前事業年度の売上高は前年同期比200%を超える急成長を遂げ、当第3四半期累計期間においても売上高は前年同四半期比130.0%と拡大を続け、業績は引き続き拡大傾向にあります。今後も市場での認知度に加えソフトウェア業界内のプロジェクトマネジメントに対するニーズの高まりが、更なる追い風になると考えられます。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

a. 前年同四半期比較表

製品（パッケージソフトウェア）区分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月31日)		前年同四半期 比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
「SI Object Browser」関連	178,919	13.3	209,913	14.9	117.3
「SI Web Shopping」関連	455,694	33.7	425,538	30.1	93.4
「GRANDIT」関連	588,825	43.6	626,227	44.3	106.4
「SI Object Browser PM」関連	86,155	6.4	111,979	7.9	130.0
システムインテグレーション・他	40,553	3.0	39,765	2.8	98.1
合計	1,350,149	100.0	1,413,424	100.0	104.7

b. 前年同四半期、当第3四半期の推移グラフ



(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べ318,240千円増加し1,537,348千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加125,217千円、売掛金の増加114,574千円、仕掛品の増加55,124千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ48,878千円減少し139,121千円となりました。これは主としてソフトウェアの減少32,396千円、権利金の減少14,999千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDITコンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。

この結果総資産は、前事業年度末に比べ269,361千円増加し1,676,470千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ176,245千円増加し384,751千円となりました。これは主として前受金の増加29,762千円、未払法人税等の増加78,412千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ93,116千円増加し1,291,718千円となりました。これは四半期純利益の計上93,116千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ125,217千円増加し、951,363千円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローで161,516千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで36,297千円減少したことなどによるものであります。また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動により取得した資金は161,516千円（前年同四半期は54,693千円の取得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上162,834千円などの資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は36,297千円（前年同四半期は50,449千円の支出）となりました。これは無形固定資産の取得による支出33,825千円、有形固定資産の取得による支出2,447千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1千円（前年同四半期は55千円の支出）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の推移を勘案し、業績の見直しを行った結果、平成23年9月16日に公表しました平成24年2月期の通期業績予想を上方修正いたしました。

当期は「高収益体質確立」の方針のもと、徹底したプロジェクト管理及び各種施策による経費削減効果により、利益面で予想を上回る見込みとなりました。

詳細につきましては、本日（平成24年1月11日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続きの変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ238千円減少し、税引前四半期純利益は1,900千円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期貸借対照表

前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は1,626千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,363	826,146
売掛金	397,666	283,092
商品	2,698	—
仕掛品	103,581	48,456
貯蔵品	295	437
その他	81,742	61,665
貸倒引当金	—	△691
流動資産合計	1,537,348	1,219,108
固定資産		
有形固定資産	9,813	8,311
無形固定資産		
ソフトウェア	97,227	129,624
その他	5,170	20,170
無形固定資産合計	102,398	149,794
投資その他の資産		
その他	28,047	29,894
貸倒引当金	△1,138	—
投資その他の資産	26,909	29,894
固定資産合計	139,121	188,000
資産合計	1,676,470	1,407,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,919	50,684
未払法人税等	81,480	3,068
賞与引当金	26,370	29,820
受注損失引当金	—	217
その他	216,979	124,716
流動負債合計	384,751	208,506
負債合計	384,751	208,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金	348,402	348,402
利益剰余金	584,914	491,797
株主資本合計	1,291,718	1,198,601
純資産合計	1,291,718	1,198,601
負債純資産合計	1,676,470	1,407,108

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1,350,149	1,413,424
売上原価	1,006,413	890,317
売上総利益	343,735	523,106
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	144,561	132,761
賞与引当金繰入額	23,169	6,279
貸倒引当金繰入額	—	447
その他	236,154	208,122
販売費及び一般管理費合計	403,885	347,611
営業利益又は営業損失 (△)	△60,149	175,495
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	2	3
有価証券利息	226	235
法人税等還付加算金	29	2
その他	153	92
営業外収益合計	421	335
営業外費用		
為替差損	36	1
災害義援金	—	10,000
営業外費用合計	36	10,001
経常利益又は経常損失 (△)	△59,764	165,829
特別利益		
貸倒引当金戻入額	297	—
特別利益合計	297	—
特別損失		
固定資産除却損	—	224
投資有価証券評価損	—	1,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,662
特別損失合計	—	2,995
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△59,467	162,834
法人税、住民税及び事業税	714	79,523
法人税等調整額	△25,467	△9,806
法人税等合計	△24,752	69,717
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△34,714	93,116

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△59,467	162,834
減価償却費	77,050	84,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,319	△3,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△297	447
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,298	△217
受取利息及び受取配当金	△11	△6
有価証券利息	△226	△235
固定資産除却損	—	224
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,109
災害義援金	—	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	21,011	△114,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,812	△57,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,597	9,235
未払又は未収消費税等の増減額	△4,071	4,984
前受金の増減額 (△は減少)	58,525	29,762
その他	△32,395	45,592
小計	54,519	172,225
利息及び配当金の受取額	238	241
法人税等の還付額	887	—
法人税等の支払額	△951	△950
災害義援金の支払額	—	△10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,693	161,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,109,773	△1,489,764
有価証券の売却による収入	1,109,773	1,489,764
有形固定資産の取得による支出	△4,550	△2,447
無形固定資産の取得による支出	△42,048	△33,825
投資有価証券の取得による支出	—	△1,830
敷金及び保証金の差入による支出	△3,850	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,449	△36,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,188	125,217
現金及び現金同等物の期首残高	776,122	826,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	780,310	951,363

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。